令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の成果・効果
					総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
1	住民課	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得者世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金に係る経費 ③住民税均等割のみ課税世帯	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	9,389,188	9,389,188	R6.1.22	R6.7.19	給付件数　９１件 ‣物価高騰により圧迫されていた家計に対し、給付金により、低所得者世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への経済的負担軽減が図られた。
2	住民課	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（子育て世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得者世帯（子育て世帯）への給付金に係る経費 ③住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の子ども	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	2,531,900	2,531,900	R6.1.22	R6.7.19	給付件数　４６件 ‣物価高騰により圧迫されていた家計に対し、給付金により、低所得者世帯（子育て世帯）への経済的負担軽減が図られた。
3	住民課	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金（新たに住民税非課税となる世帯）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得者世帯への給付金に係る経費 ③令和６年度非課税化世帯及び令和６年度均等割のみ課税化世帯	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	3,707,800	3,538,340	R6.6.12	R6.12.27	給付件数　３８件（３０世帯、子ども８人） ‣物価高騰により圧迫されていた家計に対し、給付金により、低所得者世帯への経済的負担軽減が図られた。
4	総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金（定額減税を補足する給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得者世帯への給付金に係る経費 ③定額減税を補足する給付の対象者	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	19,087,232	18,620,572	R6.6.12	R6.12.27	給付件数　４６０件 ‣物価高騰により圧迫されていた家計に対し、給付金により、低所得者世帯への経済的負担軽減が図られた。